

授業出席行動の社会心理学的研究—出席管理を中心として：

出席している，ということ (2)

後藤 将之

1. 問題の所在

すでに後藤(2015)で一部を報告したように、具体的な授業運営においては、単純な「出席しているということ」の正確な計測ですら必ずしも容易ではないという現実がある。とりわけ大教室において、出入口が複数存在しており、履修者数が100人前後以上である場合、教員一人のみでは言うに及ばず、補佐学生1名が存在してすら、室内に存在する学生の群集行動を確実に制御することは困難である。最終的に、民主主義社会においては移動と交通の自由が保障されているのであり、自治によって維持されている学校内では、それらを制約する手段は、教員と学生との合意による自己規律以外に存在しないからである。

個々の授業紹介やシラバス類には明記されていないが、「ある授業に履修登録をする」という行為に、「その授業には必ず出席して、講義された内容を理解し、記憶して、必要な予習復習をした上で、期末テストやレポート提出に臨む」ことへの無言の同意が含まれているものと理解するわけである。この「社会契約」は、実際には2つ以上の部分から構成されている。すなわち、

(1) 授業が実施される各回において、授業開始時(チャイム)から終了時(同じくチャイム)まで、物理的に教室内に存在しつづけること。これが前稿で一定程度まで検討した「出席しているということ」の条件だった。

(2) 開始時点から終了時点(あるいはその少し前の指示される時点)まで、授業される内容に注目し、それを理解し、かつ記憶しようとする。このことは、すなわち「授業をきくこと」として、これまで概括的に理解されてきた基本的な態度をとり続けることである。これは、物理的のみならず、「心理的にも出席している状態」として定義されうるものだろう。上記(1)は、純粹に物理的に教室内に存在し着席していればよいということなので、いっそう要求度の高いこの条件が必要となる。これも自明のことと考えられるが、実際には必ずしもそうだとはいえない現状がときおり見られる。

(3) 以上の条件を満たした上で、さらに、「教員による『授業の実施』および学生による『授業の受講』の妨害にならない教室内での存在様式を維持すること」が、教室内に存在する全員(と全ての存在)に対して求められよう。具体的には、大きなノイズを立てる行為や行動などをとらないこと等である。これもかつては所与の前提とされていた事柄であるが、現状では必ずしもそうとは言えなくなっている。さらに、周辺交通路からの騒音や突然鳴り出した非常警報音など、物理的な存在によっても妨害されうる条件でもある。

以上のように検討してくれば、「静粛の保たれた大教室」という存在が、いかに例外的な社会的構成体であるかが理解されるだろう。個人的な意

見としては、このような例外的な構成体は、実際には、戦後の高等教育の教室においては、なかなか実在しなかったのではないかとすら感じられる。たまたま出席管理システムがずさんなままだったため、比較的近年まで問題視されることが少なかったのではないだろうか。「居眠りをしていないかどうか」など、近年であっても確実な測定(脳波測定が必要だろう)が困難な履修状態は、いまだに存在している。理解度を確認しなくては授業を先へ進めづらいが、100人の脳内に一定のデータが記録されたという事実を、リアルタイムでどう測定するのだろうか? タブレットで講義の参考資料のpdfファイルを学生が参照している場合、友人とメールやメッセージを交換していない保証はありうるのだろうか?

最終的に、生きている人間には、生理的・心理的・社会的な多様なニーズが伴われるものであって、100人の人間が集合していれば、それらニーズの発露の機会も条件も異なる。それらニーズの発露を調整または我慢しつつ、なおも100人が90分間の静粛を保ち続けることは、こう定義してみれば分かるように、かなり「異例」な(異様などは言わずとも)事態であると納得されるだろう。

筆者はマスコミ関連の概論講義、理論講義を、1986年頃から、30年間以上にわたって、各所で講義してきた。履修者数は200人を超え300人近いこともあり、数十人の規模だったこともある。出席者数が履修者数とほぼ同じだったこともあれば、早朝の講義などのため、1、2名しかそこに実在しない(しかも顔を伏せておそらく眠っている)場合などもあった。

教師が指定時刻に教室内に存在しなければ、ほぼ自動的に「補講」の対象となるだろう(いわば「契約条件」を裏切っているのが教師の方であり、

その契約は、それでも以後に履行されなければならないから)。これに対して、履修者が誰ひとりとして指定時刻に教室内に存在しない場合もときおりあり、これは(推測だが)「補講」の対象とはならないだろう。なぜならば、契約条件を破っているのが個々の受益者の方であって、実施の責任を負う者の方ではないからである。たとえば音楽のコンサートで、演奏者が都合で出演できなければ、チケット金額は払い戻しの対象となりうるだろう。だが、誰ひとり聴衆が会場に来なかった場合、おそらく当該コンサートは実演されないだろうが、チケット金額の払い戻しも生じないだろう。なぜなら、「その時その場に存在すること」は、チケット購入者側の責任であって、実施側の責任ではないからである。(ちなみにこの条件は、放送講義やネット講義などの遠隔教育の場合には緩和されやすいものだろう。)

100人の履修者が履修者名簿に印刷されている場合、はたして何人がその場に実在していれば、講義を平常時のように進行させてよいものだろうか? 眠っている1、2の顔の向こうに見える大教室の後方の壁にむけて、半期の講義をし続けるという、達磨大師の修行のような体験をしたこともある(それでも期末テストの試験室には150人の受験者が出現するのであり、このことがもっとも精神的には堪える経験となりうる。ちなみになぜこのような事態が発生しうるかといえば、講義ノートをあらかじめネット経由で配布しているからである。この点についても前稿で指摘した)。この場合、1名でもそこに履修者(と見られる者。実際には顔を伏せているので誰だか判然としない)が存在していれば、問題なく講義を進めていくことになる。しかし、講義の「履修者全体としての理解度」を考えて、あえて早終わりとし、または進度を遅らせるといった判断も必要になるだ

ろう。出席者数が履修登録者数の半分だったなら、進度を半分にする、という判断は、合理的だろうか。いずれにせよ、この発想では、教師の不在はそのまま補講を導くが、学生の不在は必ずしもそうではない。

以上のように、半年間にわたって一定の日時に一定時間だけ、100名単位の成人個人たちを集ませ続け、かつ、一定の行動を取らせ続けるという作業は、実際には、きわめて多くの問題を内在させたものである。前稿でも指摘したとおり、それは出席行動を一種の集合行動ととらえ、それを制御しようとする試みとしても理解される。

本稿では、このような集合行動管理の一種として教室への出席行動を理解し、これまでに実施した3種類の出席管理方式について、それらの概要を記述するとともに、そこで感じられた具体的な問題点を示す。

2. NFC (Near Field Communication) カードを利用した出席管理

この実証実験は、2013年6月に入手したNFC開発スタートキットを利用して、同年および翌年度の筆者の講義において実施した出席管理方式の試行である。

NFCカードは、Near Field Communication (近距離無線通信) カードの略称であって、この試行の実施以後は、スマートフォンなどにも標準的に実装されるようになったIDカードの一種である。NFCカード上には複数の項目が書き換えて記載可能なので、特定ID番号と結びつけて、たとえばポイント付与などの管理もこれ1枚で実施できる。その意味で、複数項目の情報を一元的に管理できるメリットをもったカードである。なお、ここでは便宜的に「カード」と呼んでいるが、その本体は小さなICチップなので、ステッカー

式にして手帳の表紙に貼り付けるなどの運用も可能である。また、キーホルダー型その他、多数の形態上のバリエーションが存在している。もっとも軽便なものはステッカー式のものであり、小型のシール状の紙にしかみえない。これを希望する学生の私物に貼付してもらい、それによって出席を管理する方法も考えた。

ただし、結果的には、初期の試行でもあることから、ごく一般的なカード状のNFCカードを配布貸与し、入退室のたびに、教室後方に陣取ってノートPCにNFCのタッチリーダーを接続し、認識ソフトを立ち上げて待機している補助学生の管理によって、各NFCカードの動向を記録した。カードとカード管理システムなどは、(株)オレンジタグスから購入した。

この方式の長所としては、

(1) 専用カードであるため、学生相互のカード交換などによるチートが多少とも生じにくい。学生Aが、出席の悪い学生Bのカードを代理で持参して認識させる、あるいは2枚とも認識させる、といった行為はまま生じているが、そのようなカード交換が、不可能ではないが、しにくいことは一定の利点だった。

(2) 専用システムであるため、カード認識速度が速い。このことは、前の講義が延長したり、講義の終了がギリギリになったりする、人間による教室の運用が行われている現状では、かなり重要な要因である。NFCカード認識は、タッチリーダーへの一瞬のタッチだけで終了するので、行列が長くなりすぎるといった弊害はほぼ生じなかった。これでも日本のJRの自動改札用途では、まだ遅すぎるので、独自規格のFelicaカードが運用されたことは周知の通りであろう。

この方式の短所としては、

(1) カードを忘れてきたり、紛失したりする学生がままみられたこと、それぞれを独自仕様とすることができる（カード内部に個々の情報が書き込める）ので、チート行為が多少とも行いにくくなるが、反面で、忘れた場合には対応ができず、結局、手書きメモにて出席記録をつけ、これを事後に電子的に反映させる（記録に書き加える）作業が必須となる。このことを短所とみなすかは議論がありうる。今回は試行なので実施しなかったが、「NFC カードを持参しない者には入室を認めない（自動的に欠席となる）」というハードな対応が許されるのであれば、このことは、むしろ長所となりうる問題だろう。カード1枚を定期的を持参できない、というのはいささかだらしな履修態度だと判断されても仕方がないと考えるわけである。実際、現実社会では、たとえすでに支払い済みであっても、チケットや前売り券を持参しなければ、飛行機への搭乗も各種会場への入室も制限される可能性がある。これは教育行為についての作業なので対応は異なりうるが、それらと同類の問題だともいえる。

(2) カード持参について「煩瑣だ」との意見が少数ながら見られたこと。1枚のカードの持参で確実な出席記録が取られるのならば、むしろ簡単なことだともいえる（そのような意見もあった）が、そもそもこれが面倒な要求だという意識もないわけではないようだった。

(3) 同一教室で、前の授業が長引くなどした場合、どうしても管理作業が大急ぎになる。全ての大教室に同一のシステムが常設されていればいいことであるが、なかなかそこまでは現実的ではない（ただし、この方向での試行はすでに実施されている）。ノートPCにタッチリーダーをUSB接続しただけのシステム上を、各人が、NFCカー

ドをタッチさせて通過していく（退室時にもタッチさせて在室時間を計算することも容易に可能。この場合はタイムレコーダーと同様の機能になる）。結果は、ほぼ自動的にエクセル表形式などで記録される。NFC カードは、いわゆるフィットネスジムやスーパー銭湯などでもしばしば導入されているものである。これだけの作業なので、開始時間が遅くならなければ、実講義時間への影響はほとんどなかった。

(4) NFC カードは、現状で、まだ安価とはいえない。100枚購入で一枚150円ほどの金額となり、紛失時に追加することに経費がかかる。紛失者数は、大体、全履修生の5%強ほどまでにとどまるが、それでも再発行の手続き（過去のIDでの出席回数を、新IDへ移行させる作業）まで考えると、ある程度の負担となる。とはいえ、以上の試行に要した金額は17,000円ほどであった。

全体として、専用のNFCカードとカード認識システムを利用した場合、バーコードリーダーなどを利用する場合と比べても、いっそう速くカード認識処理が実行できる。また、実際に運用するには至らなかったが、カードそのものに各種の情報を書き込むことができるので、多方面での運用が期待できる。具体的には、積算の出席時間と回数を記録する、その他の提出物やテストなどの得点を記録する、などの運用が可能である。ただし、とりたてて固いプロテクトがかけられてはいないので、適合するカードリーダーが用意されれば、内容が第三者に読まれてしまう可能性はある。といっても、内容自体は関係者以外には無意味な数列であるから、それほど大きな危険にはならない可能性もある。

3. スマートフォンのメール機能を利用した出席管理システム

1枚のIDカードですら持参が困難であるのなら、各人がほぼ必ず携行しているであろうデバイスを利用した出席管理はできないだろうか？ すなわち学生がほぼ必ず携行しているように見えるスマートフォンのメール機能を利用した出席行動の管理、という方向はどのような可能性を持っているだろうか？ 以上の基本的な発想から、上記の実証実験に続けて、2015年頃まで、スマートフォンのメール機能を利用した成績管理の試行を3回試行した。

基本的な発想は、これらの試行を通じて同一だった。すなわち、授業の終わり近くの一定時刻になった時点で、毎回新しく用意する教員の出席確認用メールアドレスをプロジェクターで掲示し、そのメールアドレスに対して、手元のスマートフォンのメール機能を用いて、メールのタイトルに自分の名前が記入された空メールを送ってもらう。時間内（授業時間内）にこのメールアドレスに届いたメールの題目にある名前が人間が出席したもののみならずである。

筆者は多年にわたって、講義ノートや定期試験結果の概要を配布するために、小規模ネットショップ用などで利用されるレンタルウェブサーバーを賃貸して利用している。このレンタルウェブサーバーには、付带的に、100個のメールアカウントがついている。同時に100個のメールアカウントを独自に運用できる、ということである（ただし@マーク以降のアドレスはいずれも同一のものとなる）。このように、多数のメールアドレスが運用できるので、毎回の講義ごとに異なる15個（講義15回分）のメールアドレス（ランダムな英数字でのメールアドレス名を準備した）をあらかじめ用意し、各回の時間がきたら、それを

プロジェクターにて掲示して、そのアドレスへの、自分の名前が題名になった空メール送付を依頼した。レンタルウェブサーバーは、ヤフーウェブホスティングのライトコースを利用している。

このサーバーのメールサービスには、「自動返信機能」が付随しており、受信したメールの送信元に対して、事前に設定した画一的なメッセージを含んだ返信メールを自動的に返信させることができる。この機能を利用して、「あなたの出席メールを受信しました」などのメッセージを自動的に返信させた。多くの受講者は、教室内にて、英数字が数文字と@マーク以下のドメインネームからなる筆者の毎回変わるメールアドレスに対して、数分のうちに新規メールを作成し、それを送信し、折り返し送られる受信確認メールを確認することができる。大多数の受講者にとっては、これだけの作業で出席カード相当のものが提出でき、その受付記録も受信できるので、単に数分で終了する単純きわまりない作業だった。手書きのカードの方が簡単だ、といった多少の指摘があったものの、概ね好意的に受け入れられる出席管理の方式だった。

この方式での長所は、

- (1) IDカード類を持参したりカードリーダーにかざしたりする手間がない。
- (2) ほとんどの学生が持参しているスマートフォンのメール機能で実施できる。
- (3) ネットショップ用のウェブサーバーを利用しているので、たかだか100名規模の同時メール受信では処理に遅滞が出ることは一切なかった。また、商用ウェブサーバーは基本的にシステムダウンすることなく運用されているので、その意味での出席メールの受付と受信確認メールの送付については、まったくエラーは出なかった。商用

ウェブサーバーは、全国規模での相当程度のアクセス数が集中しないかぎり処理遅延などのエラーは発生しない。

(4) 持ち込み PC を教室内のプロジェクターに接続し、統合的な提示環境にて、オーディオビジュアルの資料とともに、講義ノートを提示しつつ毎回の講義を実施している。そのため、この形式での出席確認を開始した時点で、毎回、PC 上にメーラーソフトを起動させ、当該日のメールアドレスの「メール受信」を表示させれば、刻々と、教室内の履修者からの出席メールが受信される様子が提示できる。これを拡大して表示すれば、題名にきちんと自分の名前を入れてある限り、その名前のメールが受信されたことが、受信確認メールとともに表示されるので、二重の出席受付確認となり、安心できるようだった。

この方式での短所としては、

(1) ごく稀にだが、そもそもスマートフォンを持参しない学生がいた。この場合には、手書きの出席カードで代替することになった。

(2) スマートフォンのメールの名前が受講者本人とは異なるものに設定されており、おそらく家族などから貸与されているらしい場合があった。同様に、授業の実施期間中に、スマートフォンおよびメールアドレス名が変わっており、別メールアドレスから同一人の出席メールを受信する場合もあった。

(3) もっとも頻発したトラブルとして、「そもそも送受信できる相手先をかなり限定しているスマートフォン」を持参している少なからぬ履修者が存在した。この場合、いくら「本日の出席確認メールアドレス」に送信しようとしても、あらかじめの(いつか誰かが行った)設定のために、うまく送信できないケースがまま見られた。同様

に、PC メールアドレスからの受信をブロックしているケースもままあり、この場合には、「受信確認メール」がブロックされて受け取れない(というか受け取りを拒否しているのだが本人に自覚がない)場合もままみられた。後者の場合には、メーラーソフトを起動して刻々の受信記録を提示することで安心させることが可能だったが、前者ではそもそも送信先として PC メールアドレス(または未知のメールアドレスなど)を有効に指定できないため、出席メールの送信自体が不可能となった。自分でのちの日に設定を時間内だけ変更した学生もいたが、けっきょく対応できず、紙での提出となった者もいた。「自分の私的なデバイスについて詳細を知らない」という事態は、やや危険なものだと考えられるが、大量ではないが、一定数のそのような学生がユーザーになっているようだった。

(4) 稀な事例だが、常時、3G または 4G の無線電話回線を(学内 LAN が利用できるにもかかわらず)利用している一部の学生がおり、たまたま授業時間と重なって、当該の電話回線に輻輳などのトラブルが発生していた場合、メール送信がそもそもできないケースがあった。常時電話回線を利用するのは速度面からも金額的にも賢明ではないように感じられるが、学内 LAN への注意心などが背景には存在しているのかもしれない。いずれにせよ、私物であるので、これらに対応することは基本的にできなかった。紙での提出を併用した。

(5) もっとも顕著な問題として、「この方式を続けるごとに、メール送信に必要なだと履修者たちが求める時間量(分単位)が、5分から10分、さらにそれ以上と長くなっていく傾向があったこと」が挙げられる。出席メールの送信先のメールアドレスは毎回の授業回で変更され、直前までわ

からない。とはいえそれは、基本的に、数文字の英数字と、毎回同一の@マーク以後のドメインネームからなる単純なメールアドレスである。この方式にしないと、すでに公開されたメールアドレスに対して、地球上のどこからでも「出席メール」が送信できてしまう。そのため、毎回異なるメールアドレスを用意した。しかし、それらの毎回異なるメールアドレスにしても、教室内の誰かが、それを教室外の誰かに対して送信してしまえば、世界中どこからでも出席メールが送信できてしまう。上記のように必要時間が長引いていったのは、この「欠席者への内部連絡」のための時間が追加で必要とされたためだった。実際に、確実な計数ではないが、その場に物理的に存在する頭数と、出席メールでそのように主張された総数との間には一定程度の懸隔が存在し、5～10%、メールの方が多くなる傾向がはっきりと確認された。さらに、間違えて筆者のメールアドレスへ送信された、他者にたいして本日の出席メールアドレスを知らせる連絡メールの実例も存在している。これらから、確実な出席を取るためには、結局やや問題の残る結果となったと言わざるを得ない。

(6) すべての「授業の特定時点に確認する」方式に当てはまることだが、それ以前に入室していなかったものが（時に強引に）入室してしまった場合、「たまたま出席をとった時しか存在しない者」にも出席評価が与えられる可能性が完全には排除できなかった。ただし、メール方式はやや煩瑣に感じた者もいたため、紙に記入などのやり方よりは、多少誤差が少なかったかもしれない。

(7) 出席メールを「受け付ける」のは、授業時間内のみであるが、実際には、教室から帰ってのち、はじめてレンタルウェブサーバーにアクセスして、当日のメールアドレスを閉じることができ

る（多数の他者の目のある場所で、ウェブサーバーにアクセスすることは危険だろう）。したがって、「受付時間以後になっても、勝手にどこからか送信されてくる出席を主張するメール」に対しても対応する必要があった。この問題は、「毎回のメールアドレスがアクティブである時間」を細かく設定できれば回避可能かもしれないが、あらゆる不測の事態で予定通りに進行しないのが授業というものであり、実際には完全な制御は困難な課題であるかもしれない。

ちなみに、この「受信確認メール」には、もっと長いメッセージをつけることも可能だった。そこで、この実証実験の2度目では、「受信確認メール」に、「その日の講義内容の要約」を入れ、これら毎回の要約を精読すれば、期末テストにもあるていど対応できるように配慮する作業をした。しかしながら、この方式は、ほとんど受講者からの支持を得られなかったのがたいへん意外なことだった。どうやら、講義についてもっとも求められているのは「それひとつだけで期末テストに対応できるような要点の一覧表」であって、毎回の講義内容の要約ではないらしかった。いわゆる「GPA視点」（授業のテスト成績だけを重視する学生の態度）が信奉されている場合、テスト時点の直前に効率的に要点を把握するための一覧表的な要約が求められるので、このような毎回の要約は、それが毎回の講義の内容をいっそう把握しやすくする復習用途で有効であっても、あまり尊重されていないようだった。学生の受講態度との関連で評価されたものであろうから、3度目の試行では省略することになった。

このような電子メール利用の出席管理は、特別な装置を必要としない点では効果的だった。しかし、上記のような各種の問題点を含むものでもあ

り、事前の定期的な準備を含めて大量の準備の時間がかかる割には、結局やっていることは用紙をもちいた出席管理と大差なくなっていく傾向があった。学生が頻用していると想定されたメール送受信を出席管理に利用しようとした試行だったが、あまりにもユーザー個人個人のデバイス利用環境が多様であるために、対応しきれない個別事例が多数にのぼった。その後、各種の SNS サービス、とりわけメッセージングサービスが急速に普及したため、「そもそもスマートフォンを持っていてもメール機能よりもメッセージングサービスを頻用する」タイプが増加していったこともあり、一見有効そうにみえたこの方向でのアプローチも、結局それほど有効ではなくなっていたようにみえる。

そもそも各種 SNS サービスでの 1, 2 文の短文でのやりとりに慣れている人々にとっては、90 分の講義を要約した数 100 文字のメール本文ですら煩瑣な長文であり、双方向のコミュニケーションを促進するものでは必ずしもないようにも感じられた。この方向に対応するためには、講義内容それ自体を、できるだけ短文で構成された細切れのトピックから再構成する必要があるようだ。

4. 学生証を利用した出席管理方式

続いて、3 番目に試行したのが、学生証に印刷されたバーコードを利用した出席管理の方法だった。個々の学生証には、学生番号情報を含むバーコードが印刷されており、これを PC に接続したバーコードリーダーで逐次読み取って、その番号を一覧表として記録する方式である。

この方式は、もっとも簡便なものであり、読み取られるべきバーコードは、学生証そのものでなくても、そのコピーした紙片であっても構わないことになる（管理者が問題としないなら）。また、

複数人のバーコードを何度もリーダーを通過することで読み取らせる、などのチート行為を排除しにくい（ただし複数人が管理にあたれば排除できるだろう。ここでは教員 1 名または加えて補助学生 1 名だけの作業環境を想定している）。同様に、バーコードを持っている本人が、バーコードの指示する本人であるかどうかはまったく特定できない（事例 1 の NFC カードの場合、単純に、それほど普及していないという理由で、カードを交換したりする可能性は多少低かった。カード上には、それとわかる印刷があるので、特定のカードであることは判別できる）。大量に流布しているバーコードの場合、特定バーコードがその本人によって持参されているかどうかについて、やや危惧される状況がありうるだろう。この方式も数回試行した。

この方式での長所は、

(1) 簡単に導入できる。これが何よりの長所だろう。バーコードリーダーは各種のタイプがあるが、基本的に安価に導入できる。また、多くのテキスト編集ソフトなどがバーコードリーダーからの読み取り結果の入力に対応している。

この方式での短所は、

(1) バーコードリーダーのシステムにもよるが、NFC カードよりもやや認識に手間と時間がかかる場合もある。認識エラーが出ると、短時間に実施すべき作業のため、入室待ちの行列対応などが大変になりうる。

(2) バーコードが広く流通しているため、さまざまなチートの可能性がありうる。このことが問題となりうるだろう。

5. 暫定的な結論

以上、2010年代前半から、筆者が単独で、または出席管理学生1名の補佐を得て2人で、実施してきた各種の出席管理方式の運用実験について概観的に紹介してきた。結局のところ、以上の方式のいずれも、出席管理方式として決定的なものではなかった。つまるところ、あまり一般的でないNFCカード類を貸与し持参させる方式がもっとも現実的だったが、それにも一定の制約（もっとも大きいのは、煩瑣だ、という苦情）があった。フィットネスジムやスーパー銭湯で同様の苦情が聞かれたと聞いたことはないので、大学における授業というものの独特な存在が推察できるように思う。以上の結果は、デジタルメディアの近年の展開を紹介する筆者の講義でも、ときおり紹介して学生の反応を得ている実証実験の結果である。

メディア関連の教育を行っているので、このような情報処理の可能性についても無関心でいるわけにはいかない。この関連で近年の新展開について述べる。筆者が2000年代から展開しているデジタルメディアについての講義では、その頃から、「監視カメラへの賛否」について、コメントを書いてもらうことを続けてきた。その結果からみると、近年、明らかに、「街頭などへの監視カメラの設置に賛成する」という意見が増えてきている。このことは、たとえばテロ犯罪や危険な犯罪の増大、学内での不審者の存在、あるいは人間関係の複雑化とメディアによる媒介化の進行などに起因するものと推測される。ともあれ、筆者のコメント整理の結果では、受講者の過半数が「街頭などへの監視カメラの設置に賛成」の立場から、コメントを提出していることもある。しばらく前には考えにくかった結果といえる。

街頭への監視カメラの設置と、学内での監視カメラの設置とは、微妙ながら大きく意味が異なる

だろう。とはいえ、学内での監視カメラの設置が望まれるという意見も決してごく少ないというわけではなくなっている。そしてもし、学内での監視カメラの設置が許容されるというのであれば、その一歩先には、次の可能性がみえている。

すなわち、「学内に存在する全員について、一定のデバイスによって、学内にいる限り、その位置情報を、GPS測定などによって常時確認する」という方向である。室内ではGPS情報が特定しにくいのが、これも必要な箇所にアンテナを用意すれば不可能ではないはずである。もしこの方向が具体化されれば、「そもそも学内に存在する全員について、学内に存在する限り、常時その位置座標が計測されているので、一定の時間帯（＝授業時間内）に一定の位置座標内（＝教室の座標内）にいた時間（＝出席時間量）が、望むならミリ秒単位でも測定できる」ということになるはずである。

もしこの方向が具体化されれば、「出席管理」という発想自体がほとんど積極的な意味をもたないものとなる。なぜなら、それは必ず自動的に計測されている値の一部となるからだ。少なくとも、「物理的に教室内に存在している」という意味での「出席」に関しては、ほぼ自動的に計測されることになる。そして筆者は、現状の社会制度および情報技術の水準では、これ以上に詳細な「出席していること」の客観的な測定は事実上実効的に困難だと理解している。

とはいえ、もしこの水準での「出席していること」の客観的な測定が自動的に実施できるようであれば、さまざまな「出席管理方式をめぐる問題」も、一定程度は解決されるように思われる。具体的には、病気の学生が数回にわたって教室からの出入りを繰り返しても、すべてが自動的に計測されるので、たとえば録音した講義内容の時系列記

録と照合させれば、「どこを聞き、どこを聞かなかったか」も一目瞭然に推定できるだろう。何よりも、「当該学生は73分32秒/90分だけ在室した」という厳然たる事実だけは計測できる。これ以上の「心理的な出席度」については、現状での客観的な測定は相当に困難だと思われる。

この方向が望まれるか、あるいは好ましいものかどうかには、にわかには判断できかねる部分がある。何よりもそれは、学内行動のすべてを記録するから、トイレに入った回数と時間までが記録される。とはいえ、「それに何の懸念する理由があるのか」と反論することも可能だろう。そもそも学校という存在じたい、一定の社会性ある場所を含意しているのであって、街頭や職場がそうであるように、自律的な、しかし守られるべき規則によって管理されるべきものだろう。海外の大学などへ行くと、学内ポリスや学生警備団の多さに驚かされることがある。煩瑣でもあるが、それが安全を保障しているともいえる。であるならば、街頭や職場と類似の管理が必要な場所として、学校内を早々に再定義してしまえば、この発想もそれほど驚くべきものではなくなるだろう。

もし仮に、このような事態が出来した場合、教室や授業もまた、その性格を変えていくことになるだろう。ただし確実に言えることは、このような教室内では、もはや教師は、その知的営為の相当程度を占有している不可解な作業、すなわち「出席管理」という、ほんらいの授業そのものとはまったく無関係な労働に、それほどの労働力を割り当てずともすむようになる、ということだろう。これは自由と管理をめぐる大きな問題群の一部であるともいえるだろう。

*本論は本学特別研究所成（平成29年度）報告書であるが、当初、これらの具体的な試行での出席記録類をもさらに詳細に参照して、いっそう詳しい結果の検討をも行う心算だった。ただし、各種の制約から、このような全体的な報告として提出することとなった。

参考文献

後藤 将之「出席している、ということ」、『コミュニケーション紀要』、26輯、71 - 86頁、成城大学大学院文学研究科、2015年。

A Social Psychological Study of Classroom Attendance and Attendance Management: On Being Present, Part 2

GOTO Masayuki

Abstract

This is a sequel to the author's 2015 paper on social psychology of students' attending to classroom, and reports three types of experimental measurements of students' classroom attendance behaviors. One, in a case utilizing NFC (near field communication) cards, students are required to attend to the author's class touching their cards on the NFC card-reader to be counted their attendance. Two, in a case utilizing e-mail system, students are required to send their "presence" by sending e-mails to every time renewed e-mail address (every session a new address is shown to them). Three, students' cards' barcodes are used for recognizing their student IDs. Merits and shorts of each method are examined, and discussed as none of them are fully satisfying way for measuring students' classroom attendance. Some future possibility of measuring everyone's GPS position in the university campus for deciding who is where at which time is discussed.